



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 31 年 1 月 実績

January 2019



平成 31 年 3 月

March 2019

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2019（平成31）年1月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2019（平成31）年1月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、2018（平成30）年12月6.1%減の後、2019年1月は7.9%減となった。

需要者別にみると、民需は、12月6.8%増の後、1月は0.0%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、12月0.3%減の後、1月は5.4%減となった。内訳をみると製造業が1.9%減、非製造業（船舶・電力を除く）が8.0%減であった。

一方、官公需は、12月11.3%減の後、1月は防衛省、国家公務で減少したものの、地方公務、「その他官公需」等で増加したことから、2.7%増となった。

また、外需は、12月18.1%減の後、1月は鉄道車両、工作機械で増加したものの、電子・通信機械、原動機等で減少したことから、18.1%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、12月0.3%増の後、1月は重電機で増加したものの、道路車両、工作機械等で減少したことから、1.3%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、12月4.4%減の後、1月は1.9%減となった。

1月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（86.6%増）、石油製品・石炭製品（73.9%増）等の9業種で、繊維工業（51.2%減）、情報通信機械（38.1%減）等の8業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、12月4.4%増の後、1月は11.4%増となった。

1月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、電力業（127.2%増）、情報サービス業（14.6%増）等の4業種で、運輸業・郵便業（24.9%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（23.2%減）等の8業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

1月の販売額は2兆5,100億円（前月比3.9%増）で、前3か月平均販売額は2兆4,782億円（同0.2%減）となり、受注残高は29兆4,948億円（同0.8%減）となった。この結果、手持月数は11.9か月となり、前月差で0.1か月減少した。

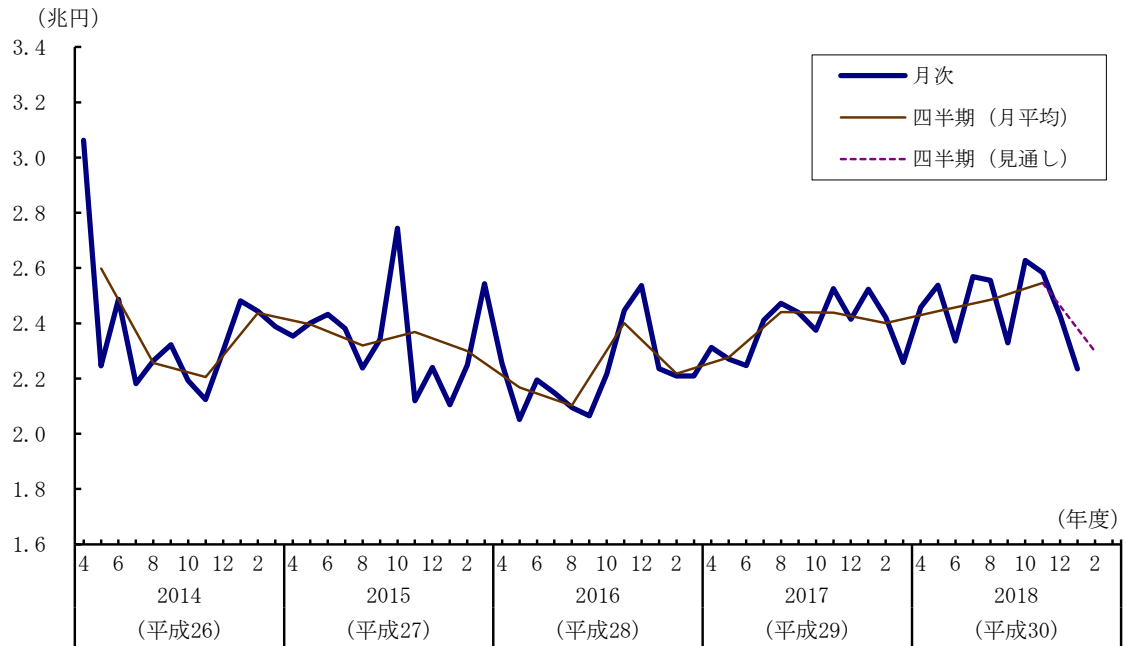
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

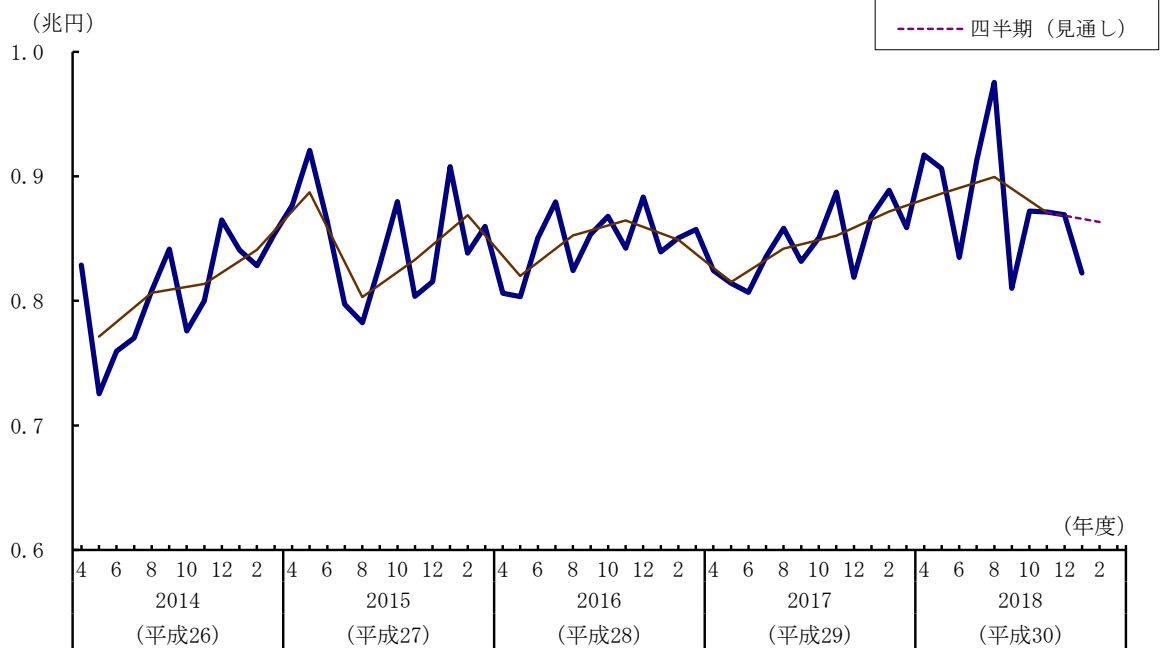
期・月 需要者	2018年 (平成30年)				2018年 (平成30年)			2019年 (平成31年)
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月
受注総額	72,029 (-1.5) [4.6]	73,307 (1.8) [6.3]	74,534 (1.7) [2.6]	76,364 (2.5) [4.1]	26,279 (12.8) [9.3]	25,826 (-1.7) [5.6]	24,259 (-6.1) [-1.6]	22,342 (-7.9) [-9.1]
民需	29,931 (-4.6) [0.6]	32,122 (7.3) [9.2]	32,515 (1.2) [5.7]	30,669 (-5.7) [-2.0]	10,685 (8.2) [5.6]	9,665 (-9.5) [-7.9]	10,318 (6.8) [-3.0]	10,322 (0.0) [4.0]
〃 (船舶・電力を除く)	26,152 (2.3) [0.2]	26,583 (1.6) [8.0]	26,981 (1.5) [4.8]	26,126 (-3.2) [2.0]	8,720 (7.7) [4.5]	8,714 (-0.1) [0.8]	8,692 (-0.3) [0.9]	8,223 (-5.4) [-2.9]
製造業	12,070 (0.1) [10.6]	12,635 (4.7) [17.8]	12,507 (-1.0) [8.5]	11,999 (-4.1) [-0.6]	4,181 (8.5) [3.9]	3,997 (-4.4) [-0.0]	3,821 (-4.4) [-5.3]	3,750 (-1.9) [-7.5]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,973 (2.1) [-6.9]	14,028 (0.4) [0.3]	14,498 (3.4) [2.0]	14,219 (-1.9) [4.5]	4,597 (3.9) [5.1]	4,679 (1.8) [1.4]	4,943 (5.6) [6.5]	4,549 (-8.0) [1.0]
官公需	7,266 (-3.1) [-7.8]	7,589 (4.4) [1.1]	8,945 (17.9) [19.5]	8,382 (-6.3) [9.3]	3,423 (21.0) [44.4]	2,628 (-23.2) [5.9]	2,331 (-11.3) [-12.2]	2,394 (2.7) [6.2]
外需	30,283 (-1.8) [14.3]	29,974 (-1.0) [5.4]	29,828 (-0.5) [-4.3]	32,920 (10.4) [8.5]	10,484 (9.5) [5.2]	12,333 (17.6) [18.6]	10,103 (-18.1) [1.7]	8,277 (-18.1) [-22.7]
代理店	3,678 (0.6) [1.7]	3,783 (2.9) [0.0]	3,762 (-0.6) [1.8]	3,926 (4.4) [7.9]	1,339 (6.6) [12.6]	1,291 (-3.6) [4.2]	1,295 (0.3) [6.8]	1,279 (-1.3) [6.5]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2019年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2018年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。
3. 2019年1月調査（同年3月13日公表）において、季節調整系列の遡及改訂を行ったため、それに伴い「2019年1～3月見通し」（同年2月18日公表）も改訂されている。

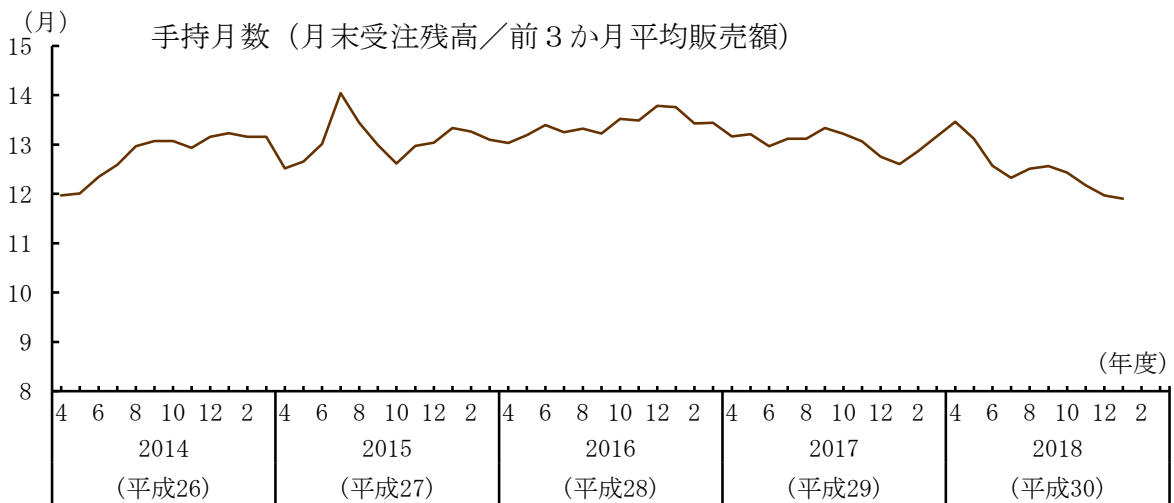
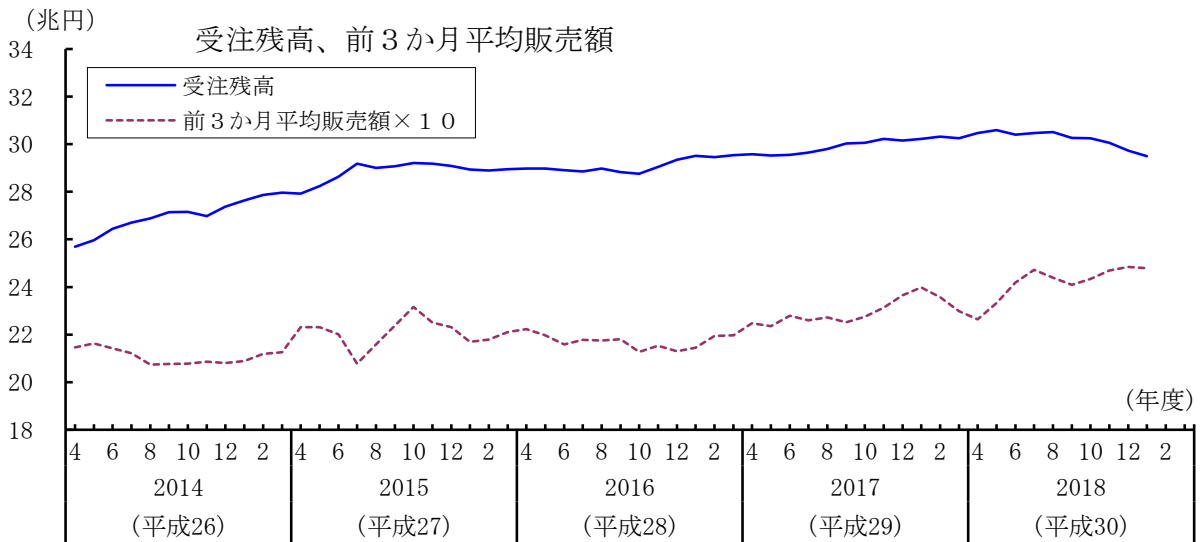
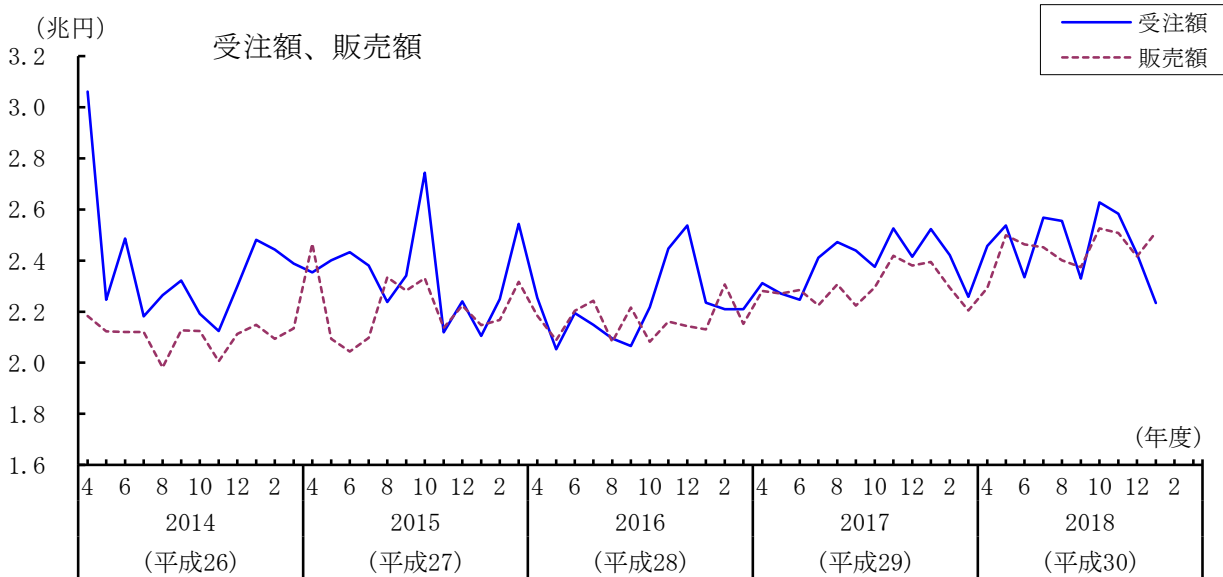
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月								2019年 (平成31年) 1月
		2018年 (平成30年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2018年 (平成30年) 10月	11月	12月	
I 製造業計		0.1	4.7	-1.0	-4.1	8.5	-4.4	-4.4	-1.9
1 食品製造業		-3.2	-11.9	9.2	-0.7	115.9	-36.4	-19.1	9.8
2 繊維工業		5.2	-5.8	18.0	36.0	10.4	36.3	64.4	-51.2
3 パルプ・紙・紙加工品		-18.9	-8.3	4.4	5.4	-33.2	27.7	-4.0	32.8
4 化学工業		17.6	-5.1	31.7	-27.1	37.6	1.3	-12.3	71.1
5 石油製品・石炭製品		41.8	26.1	-12.2	169.6	316.4	53.7	-83.1	73.9
6 窯業・土石製品		-9.1	18.1	-21.2	30.9	10.2	78.4	-40.4	1.8
7 鉄鋼業		5.6	5.8	0.9	-12.1	-36.6	43.4	15.6	-24.2
8 非鉄金属		-31.2	20.0	3.2	-2.8	146.2	-60.6	28.0	86.6
9 金属製品		5.0	11.3	-1.6	-7.9	-23.9	43.3	-6.5	-32.2
10 はん用・生産用機械		-2.2	4.0	-1.7	-3.2	5.0	-3.7	-6.5	7.6
11 業務用機械		-0.9	14.9	-15.2	1.0	1.7	4.3	-5.1	-5.7
12 電気機械		14.9	-8.6	-4.8	-10.6	-1.4	8.6	-12.0	-20.7
13 情報通信機械		1.5	3.2	-0.1	5.3	18.0	-16.7	-3.1	-38.1
14 自動車・同付属品		10.4	0.8	-5.8	8.7	28.1	-7.4	7.2	-8.7
15 造船業		37.8	12.1	-18.7	5.9	37.2	-26.2	-13.5	-4.7
16 「その他輸送用機械」		15.5	-1.6	-4.0	1.1	1.9	-8.9	14.5	7.6
17 「その他製造業」		-13.5	9.0	-9.7	-9.5	-2.1	-18.3	14.0	35.4
II 非製造業計		-2.8	0.1	5.5	-5.9	10.9	-7.2	4.4	11.4
18 農林漁業		-2.8	2.8	-2.0	4.4	-4.8	4.6	7.2	-10.9
19 鉱業・採石業・砂利採取業		4.8	-10.0	20.0	-16.0	-31.7	24.0	3.0	-23.2
20 建設業		4.2	3.0	15.6	1.5	18.1	-19.3	-6.6	-2.0
21 電力業		-17.8	23.0	10.4	-33.7	22.0	-44.1	16.7	127.2
22 運輸業・郵便業		3.6	-12.5	43.9	-24.7	3.8	24.9	1.9	-24.9
23 通信業		-4.1	-5.7	15.1	-0.6	-0.2	-3.9	11.5	-11.1
24 卸売業・小売業		-14.5	10.8	-5.2	4.3	26.5	3.4	0.3	-15.2
25 金融業・保険業		-7.8	-2.1	4.4	-6.5	0.0	7.4	-1.4	11.6
26 不動産業		43.3	-34.7	-7.1	8.1	-12.2	45.6	-9.0	-7.9
27 情報サービス業		-5.7	10.9	-8.6	9.0	16.5	4.3	-15.8	14.6
28 リース業		4.4	5.9	-4.7	13.3	-11.7	-3.2	41.5	1.7
29 「その他非製造業」		12.5	1.5	-2.8	5.2	15.0	-6.9	1.9	-8.3

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

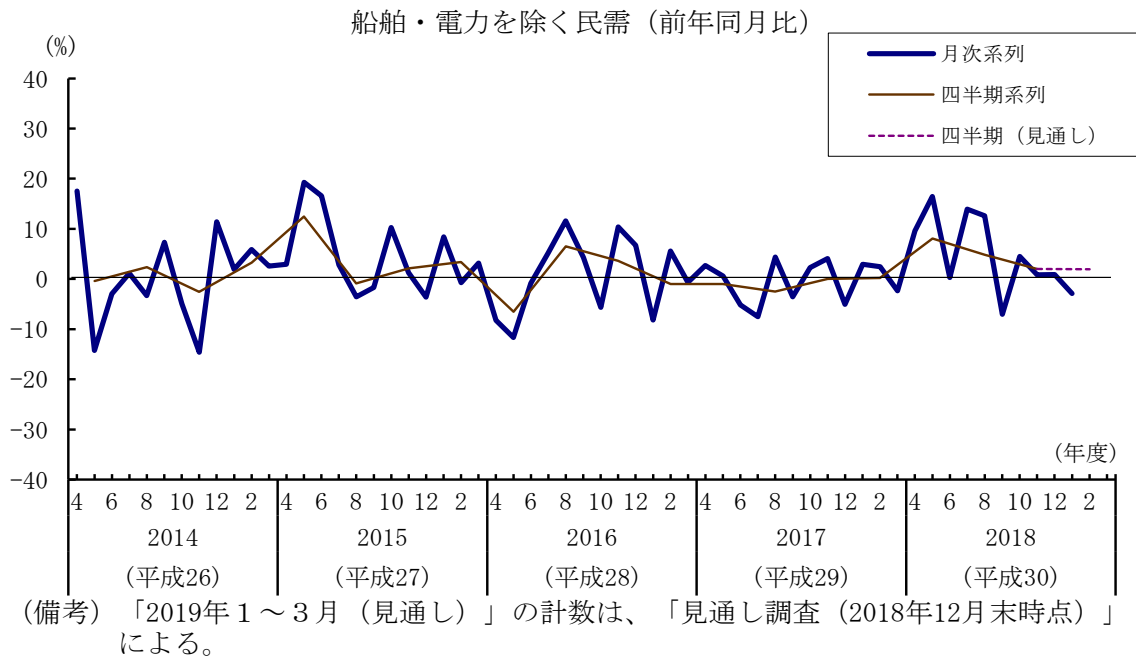
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

1月の受注総額は、1兆9,524億円の前年同月比9.1%減となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は8,473億円で前年同月比4.0%増（船舶・電力を除くと同2.9%減）、官公需は1,565億円で同6.2%増、外需は8,347億円で同22.7%減、また、代理店は1,138億円で同6.5%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比7.5%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品（82.2%増）、化学工業（62.2%増）等の9業種で、情報通信機械（45.3%減）、電気機械（42.3%減）等の8業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比12.2%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、電力業（59.0%増）、リース業（45.7%増）等の7業種で、不動産業（58.2%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（46.6%減）等の5業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

1月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（94.4%増）、重電機（22.5%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（63.1%減）、航空機（33.5%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.1%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（89.1%増）、原動機（72.2%増）等で増加となった。反面、船舶（70.0%減）、鉄道車両（41.0%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.0%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2018年 (平成30年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2018年 (平成30年) 10月	11月	12月	2019年 (平成31年) 1月
民需総額	0.6	9.2	5.7	-2.0	5.6	-7.9	-3.0	4.0
原動機	-19.1	13.6	-21.9	-30.2	1.2	-49.5	-20.9	72.2
重電機	18.0	3.3	29.1	2.1	21.4	3.2	-15.2	52.4
電子・通信機械	4.1	3.8	0.7	2.4	4.8	3.9	-0.7	-4.5
産業機械	-0.3	14.6	15.9	4.0	7.4	1.1	3.3	-1.4
工作機械	41.1	23.5	15.6	-0.6	1.8	7.8	-9.9	-15.2
鉄道車両	-0.4	5.0	26.0	-20.7	-16.2	-19.2	-25.4	-41.0
道路車両	-2.8	10.9	8.0	7.4	14.4	2.6	6.5	-4.0
航空機	-2.2	10.6	-4.3	-3.7	-19.0	36.0	-17.8	89.1
船舶	38.9	11.0	-14.7	13.8	-7.0	-17.4	44.1	-70.0

(2) 販売額

1月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（41.0%増）、航空機（22.7%増）等で増加となった。反面、船舶（25.7%減）、鉄道車両（5.9%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.6%増となった。

(3) 受注残高

1月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（10.8%増）、産業機械（10.1%増）等で増加となった。反面、航空機（17.7%減）、原動機（15.4%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.4%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

1月の受注額は、191億円で前年同月比60.8%減、販売額は、302億円で同0.5%増、受注残高は、4,433億円で同19.5%減となった。

(2) 軸受

1月の受注額は、532億円で前年同月比0.2%減、販売額は、548億円で同1.9%増、受注残高は、1,005億円で同10.6%増となった。

(3) 電線・ケーブル

1月の受注額は、1,012億円で前年同月比1.8%増、販売額は、1,002億円で同3.4%増、受注残高は、1,581億円で同14.6%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グ ラ フ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	9
第 2 図	主要業種別受注額 -----	12
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

需要者別受注額	(季節調整系列) -----	18
機種別受注残高	手持月数 (") -----	23
需要者別受注額	(原系列) -----	24
機種別受注額	(") -----	29
機種別販売額	(") -----	33
機種別受注残高	(") -----	37
機械受注統計調査結果表	(2019年 1 月実績) -----	41

(別紙)

需要者 (業種) 分類の表章変更	-----	45
------------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	46
-----------	-------	----